

ならしん景気動向調査レポート

(第12回) 2017年 4月期

奈良信用金庫 総合企画部 奈良県大和郡山市南郡山町529-6

TEL (0743-54-3116) URL <http://www.narashin.co.jp>

1. 調査期間…… 平成29年4月
2. 調査時点…… 平成29年4月 (前回調査 平成29年1月)
3. 調査対象…… 当金庫取引事業先
※対象先は任意に選定(毎年一部見直し)
4. 調査方法…… 往訪面談・電話等によるヒアリング調査
5. 回答状況

	対象先数	回答先数	回答率
製造業	39	39	100.0%
不動産業	17	17	100.0%
サービス業	14	14	100.0%
卸売・小売業	31	31	100.0%
建設業	14	14	100.0%
運輸業	9	9	100.0%
医療・福祉	11	11	100.0%
全業種合計	135	135	100.0%

当金庫でお取引をいただいている事業先から業種に偏りのないよう135社を任意に選定させていただき、最近の業況・資金繰り等、景気動向に関連するアンケート項目の聞き取りについて、ご協力をお願いいたしました。
うち、135社よりご回答を賜りました。

今回調査結果一覧

平成29年4月

全業種

	対象先数	回答先数	回答率	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI
				業況	売上金額	収益	資金繰り	前年同期比売上	前年同期比収益	残業時間	人材
製造業	39	39	100.0%	25.6%	17.9%	20.5%	25.6%	15.4%	23.1%	15.4%	-10.3%
不動産業	17	17	100.0%	5.9%	11.8%	-5.9%	17.6%	5.9%	11.8%	0.0%	23.5%
サービス業	14	14	100.0%	21.4%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	21.4%	0.0%	-21.4%
卸売・小売業	31	31	100.0%	6.5%	16.1%	12.9%	3.2%	12.9%	12.9%	3.2%	3.2%
建設業	14	14	100.0%	21.4%	14.3%	35.7%	21.4%	21.4%	14.3%	-14.3%	0.0%
運輸業	9	9	100.0%	44.4%	55.6%	55.6%	66.7%	44.4%	44.4%	33.3%	-11.1%
医療・福祉	11	11	100.0%	45.5%	18.2%	9.1%	18.2%	45.5%	9.1%	18.2%	18.2%
全業種合計	135	135	100.0%	20.7%	18.5%	17.8%	20.0%	18.5%	18.5%	7.4%	-0.7%

	借入実施		設備投資実施			
	あり	なし	あり	なし		
製造業	29	10	18	21		
不動産業	10	5	1	13		
サービス業	7	5	7	4		
卸売・小売業	14	15	12	16		
建設業	9	4	1	12		
運輸業	5	4	5	4		
医療・福祉	9	2	5	6		
全業種合計	83	45	49	76		

「DI」について

「diffusion index (ディフュージョン・インデックス)」の略で、景気・業況などの動きを示すものです。
このレポートでは、お客さまからいただいたご回答のうち「良い」「やや良い」の割合から、「やや悪い」「悪い」の割合を引いたものを記載しています。

(例) 業況について ご回答 (5社)

A社	(1) <u>良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
B社	(1) 良い	(2) <u>やや良い</u>	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
C社	(1) 良い	(2) やや良い	(3) <u>普通</u>	(4) やや悪い	(5) 悪い
D社	(1) 良い	(2) やや良い	(3) 普通	(4) <u>やや悪い</u>	(5) 悪い
E社	(1) <u>良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い

$$DI = \left[\frac{(\text{良い} \times 2 + \text{やや良い} \times 1) \div 5社}{60.0\%} \right] - \left[\frac{(\text{やや悪い} \times 1 + \text{悪い} \times 0) \div 5社}{20.0\%} \right] = 40.0\%$$

全業種合計	対象先 135	回答先 135	回答率 100.0%
-------	---------	---------	------------

全体調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
20.0%	20.7%	0.7%	19.3%	18.5%	-0.8%	17.8%	17.8%	0.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
12.6%	20.0%	7.4%	14.1%	18.5%	4.4%	13.3%	18.5%	5.2%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-2.2%	7.4%	9.6%	-5.2%	-0.7%	4.5%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
63.9%	64.8%	0.9%	28.7%	39.2%	10.5%			

■概況 ※()内はDI値

全業種合計の業況判断DIは前回調査時より0.7ポイント上昇し、良化傾向(20.7%)を継続している。良化幅を下方へと向かわせたのは製造業、サービス業、運輸業。他業種については、好調な業況を継続しており、先行きは楽観視できないものの、良好な先行きを示唆している。

また、売上についても製造業、サービス業、運輸業で大幅に減少したが、全業種全体では前回比-0.8ポイントの下降したものの良化傾向を継続し、特に不動産業、卸売・小売業、建設業については大幅に変化幅を上昇し、良化傾向を深化させた。

収益面については全業種合計で前回比同じとなり良化傾向を継続。建設業、卸売・小売業については、前回比大幅に上昇し良化傾向に転じた。

収益面で良化幅を下方へと向けた業種は製造業、不動産業、サービス業、卸売・小売業の4業種。特に、不動産業については、前回比5.9ポイント下降し、悪化傾向(-5.9%)となった。

なお、4~6月の収益見通しでは、前回に比べて「やや良い」と回答した企業が増加し、「普通」「やや悪い」と回答した企業が減少して、堅調な状況を維持していくものと見込まれる。

国内景気は、金融緩和政策の継続による景気の下支えが見込まれる中、北朝鮮のミサイル発射をはじめとする地政学リスクや、米国トランプ政権の政策による影響、加えて引き続き欧州情勢への注視が必要となってきている。

なお、借入によって資金調達を行ったのは全体の64.8%となり、前回比0.9ポイント増加した。

全業種合計の前年同期比売上は全体的に前回調査時4.4ポイント増加し、良化傾向(18.5%)を継続。前年同期比の収益についても、前回比5.2ポイント増加し、全体的に増加傾向(18.5%)を継続している。

なお、設備投資を行ったのは全体の39.2%であり、前回比10.5ポイント増加した。

経営上の問題点として、人手不足、同業者競争の激化の項目は常態化しており、少子高齢化の影響が、生産人口、消費者人口の減少となり、縮小する市場での熾烈な人材や、顧客の獲得合戦の様相を呈しつつある。

働き方改革への取組状況では、約8割の企業が29時間以内の時間外労働となっており、時間外削減に向けた取組では、トップによる啓発、作業管理、業務内容の見直しを上げる企業が多かった。有給休暇取得状況は、約7割の企業が6日以下となっている。

4~6月の収益については、「やや良い」とした企業が前回調査時より増加しており業況は堅調に推移するものと思われる。

■特別調査	働き方改革への取組状況および、今後3か月(4-6月)の業績見込みについて
時間外労働(平均)	「0~9時間以内」33社、「10~29時間以内」67社、「30~39時間以内」22社、「40~59時間以内」8社、「60時間以上」0社
時間外労働削減に向けた取組	「トップによる啓発」59社、「朝型勤務の導入」1社、「ノ残業デーの設定」8社、「管理職への人事考課への折込」8社、「管理職向教育」0社 「作業管理」38社、「要員計画の見直し」15社、「業務内容の見直し」32社、「労使の話し合い」2社
有給休暇取得状況	「5日以下」54社、「6日間」27社、「7日間」17社、「8日間」4社、「9日以上」22社
非正規社員の無機雇用転換	「前向きに検討」30社、「やや前向き」24社、「どちらでもない」66社、「やや消極的」0社、「消極的」3社
業績(4-6月見込み)	「良い」4社、「やや良い」48社、「普通」67社、「やや悪い」15社、「悪い」0社
売上額(4-6月見込み)	「良い」5社、「やや良い」42社、「普通」73社、「やや悪い」14社、「悪い」0社
収益(4-6月見込み)	「良い」4社、「やや良い」40社、「普通」76社、「やや悪い」14社、「悪い」0社

業種別の概況・経営上の問題点・当面の対策・その他特別に調査した項目については、次ページ以降に内容を記載しております。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
35.9%	25.6%	-10.3%	30.8%	17.9%	-12.9%	38.5%	20.5%	-18.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
15.4%	25.6%	10.2%	23.1%	15.4%	-7.7%	28.2%	23.1%	-5.1%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
7.7%	15.4%	7.7%	-12.8%	-10.3%	2.5%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
76.9%	74.4%	-2.5%	31.6%	46.2%	14.6%			

■概況 ※()内はDI値

製造業全体の業況判断DIは25.6%と良化傾向を維持したが、前回調査時に比べて10.3ポイントと大幅に下降した。

加えて、売上金額も前回比12.9ポイント大幅に下降し、良化傾向(17.9%)は維持した。

収益についても、前回比18.0ポイントと大幅に下降し、同じく良化傾向(20.5%)は維持した。

販売価格については前回調査時と景況感は変わらないものの、原材料価格は悪化した。

業種全体では売上・収益両面で依然として良化傾向を継続している。

一方で資金繰りについては、前回比10.2ポイント上昇し、良化傾向(25.6%)が拡張した。

なお、借入によって資金調達を行ったのは全体の74.4%となっており、前回比2.5ポイント減。

前年同期比売上は前回比7.7ポイント下降したが、増加傾向(15.4%)を継続。同収益についても前回調査時より5.1ポイント下降したが、良化傾向(23.1%)を維持。残業時間は前回比7.7ポイント上昇と増加傾向(7.7%)を継続した。一方人材については、前回より2.5ポイント改善したが、依然不足傾向(-10.3%)にある。設備投資を行った先は全体の46.2%で、前回より14.6ポイント増加した。

■経営上の問題点

「人手不足」が17社でトップ。次点で「売上停滞・減少」が13社、「利益幅の減少」が8社と続く。

前回調査では「原材料高」や「経費の増加」「人件費の増加」が大きな課題であったが、今回「人手不足」が深刻な問題となってきた。

■当面の対策

依然、対策としては「販路拡大」が最も多く22社で重点施策とされている。人手不足の解消も課題で「人材確保」が15社、「社員教育」が6社で引き続き重点経営施策に挙げられている。

また、足元の資金繰りは良化しているものの、「資金繰り安定」が10社と、原材料価格の上昇や、売上の減少停滞、利益幅の減少に備えようとする姿勢も伺えた。

■特別調査	働き方改革への取組状況および、今後3か月(4-6月)の業績見込みについて
時間外労働(平均)	「0~9時間以内」9社、「10~29時間以内」21社、「30~39時間以内」8社、「40~59時間以内」1社、「60時間以上」0社
時間外労働削減に向けた取組	「トップによる啓発」20社、「朝型勤務の導入」0社、「ノー残業デーの設定」3社、「管理職への人事考課への折込」2社、「管理職向教育」5社 「作業管理」10社、「要員計画の見直し」8社、「業務内容の見直し」5社、「労使の話合い」1社
有給休暇取得状況	「5日以下」15社、「6日間」7社、「7日間」5社、「8日間」1社、「9日以上」8社
非正規社員の無機雇用転換	「前向きに検討」9社、「やや前向き」9社、「どちらでもない」18社、「やや消極的」0社、「消極的」0社
業績(4-6月見込み)	「良い」2社、「やや良い」16社、「普通」17社、「やや悪い」4社、「悪い」0社
売上額(4-6月見込み)	「良い」2社、「やや良い」16社、「普通」16社、「やや悪い」5社、「悪い」0社
収益(4-6月見込み)	「良い」1社、「やや良い」13社、「普通」20社、「やや悪い」5社、「悪い」0社

業況、売上額DIともに、良化傾向を維持しているものの前回調査時より減少しております。また、販売価格と原材料価格についても良化傾向を維持しているものの前回調査時より減少し、収益についても、良化傾向を維持しているものの減少しております。

依然として「原材料価格」が問題となるなか、新たに人手不足を課題とする傾向が増加しております。なお、今後の業績・売上額・収益の各見込み(4月~6月)については「良い」「やや良い」と回答した企業は増加し「普通」と回答した企業が減少し、今後も堅調な業況を継続していくものと見込まれます。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
5.9%	5.9%	0.0%	-11.8%	11.8%	23.6%	0.0%	-5.9%	-5.9%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
5.9%	17.6%	11.7%	-11.8%	5.9%	17.7%	-11.8%	11.8%	23.6%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
5.9%	0.0%	-5.9%	5.9%	23.5%	17.6%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
41.2%	66.7%	25.5%	12.5%	7.1%	-5.4%			

■概況 ※()内はDI値

不動産業全体の業況判断DIは前回調査時と変わらず良化傾向(5.9%)を維持。
 また、売上金額については、前回調査時より23.6ポイント大幅上昇し、良化傾向(11.8%)に転じた。
 仕入価格DIも依然悪化傾向にあり、収益面でも、前回比5.9ポイント下降して悪化傾向(-5.9%)に転じた。

また、資金繰りについては前回比11.7ポイント上昇し、良化傾向(17.6%)を拡張した。
 なお、借入によって資金調達を行った先は全体の66.7%であり、前回比25.5ポイント増加した。

一方、売上における前年同期比でも、前回比17.7ポイント大幅上昇して良化傾向(5.9%)に転じた。
 また、同収益についても、前回比23.6ポイント大幅上昇し、良化傾向(11.8%)に転じた。
 残業時間は前回調査時より5.9ポイント下降し、中立(0.0%)となった。
 人材不足については、前回調査時よりは17.6ポイント改善、良化傾向(23.5%)を拡張した。
 設備投資は前回比5.4ポイント下降したものの、良化傾向(7.1%)を維持した。

■経営上の問題点

経営課題としては、前回と同様「同業者競争の激化」で6社から12社に増加。次点で「仕入高」と「経費の増加」「商圏人口の減少」が各々3社、「売上停滞・減少」が2社と続いた。

■当面の対策

「販路拡大」に注力する企業が8社で依然としてトップ。次いで「情報力の強化」6社が対策として挙げられた。続いて「経費節減」と「宣伝・広告の強化」が各々5社となり、「同業者競争の激化」のなかマーケティング能力を強化して販路拡大に取り組む姿勢が伺えた。

■特別調査	働き方改革への取組状況および、今後3か月(4-6月)の業績見込みについて
時間外労働(平均)	「0~9時間以内」6社、「10~29時間以内」4社、「30~39時間以内」4社、「40~59時間以内」1社、「60時間以上」0社
時間外労働削減に向けた取組	「トップによる啓発」9社、「朝型勤務の導入」0社、「ノー残業デーの設定」1社、「管理職への人事考課への折込」0社、「管理職向教育」10社 「作業管理」2社、「要員計画の見直し」0社、「業務内容の見直し」3社、「労使の話合い」0社
有給休暇取得状況	「5日以下」7社、「6日間」5社、「7日間」1社、「8日間」0社、「9日以上」2社
非正規社員の無機雇用転換	「前向きに検討」4社、「やや前向き」1社、「どちらでもない」7社、「やや消極的」0社、「消極的」2社
業績(4-6月見込み)	「良い」1社、「やや良い」4社、「普通」7社、「やや悪い」4社
売上額(4-6月見込み)	「良い」1社、「やや良い」4社、「普通」8社、「やや悪い」3社
収益(4-6月見込み)	「良い」1社、「やや良い」4社、「普通」8社、「やや悪い」3社

業況については前回調査時同様、良化傾向を維持、売上については大幅に上昇してDIは良化傾向に転じました。前々回、前回と下降方向へと向かった業況も横ばいとなり、平成29年度の企業の見通しについて若干改善の傾向が伺えます。
 依然として激しい同業者競争の中で収益確保のためには、販路拡大と情報力の強化への対策が重要視されており、マーケティング力強化に取り組む姿勢が伺えます。
 業績・売上額・収益の見込みは前回に比べて「良い」「やや良い」と回答した企業が増加し、改善の兆し

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
35.7%	21.4%	-14.3%	64.3%	14.3%	-50.0%	35.7%	14.3%	-21.4%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
28.6%	14.3%	-14.3%	57.1%	14.3%	-42.8%	50.0%	21.4%	-28.6%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-7.1%	0.0%	7.1%	-14.3%	-21.4%	-7.1%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
38.5%	58.3%	19.8%	25.0%	63.6%	38.6%			

■概況 ※()内はDI値

医療・福祉を除くサービス業の業況判断DIは、良化傾向(21.4%)を維持したが、前回調査時と比べて14.3ポイントと大幅に下降した。

売上金額についても、良化傾向(14.3%)を維持したものの前回比50.0ポイントと大幅に下降した。加えて、材料価格DIについても前回比21.4ポイント大幅に下降し、悪化傾向(-28.6%)が拡張した。収益についても、前回比21.4ポイントと大幅に下降。良化傾向(14.3%)は維持した。

また、借入によって資金調達を行った先は全体の58.3%であり、前回比19.8ポイント上昇した。

同様に、前年同期比売上も前回比42.8ポイント大幅に下降したが、良化傾向(14.3%)は維持した。同収益についても前回比28.6ポイント大幅に下降し、良化傾向(21.4%)は維持した。

残業時間は前回比7.1ポイント上昇し、中立(0.0%)に転じた。

人材についても前回比7.1ポイント改悪となり、不足傾向(-21.4%)が拡大した。

設備投資を行った先は全体の63.6%で、前回調査時より38.6ポイント増加した。

■経営上の問題点

前回同様「人手不足」が11社でトップ。続いて「同業者競争の激化」が5社「人件費の増加」が4社、「経費の増加」が3社と続いた。以前として、「人手不足」が深刻な問題となっている。

人材確保に苦慮するなかで「人件費の増加」が問題点として注視されるようになってきた。

■当面の対策

「人材確保」が11社と前回より6社増加。「販路拡大」6社、「社員教育」5社と続く。

人が資本の業種だけに「人材」確保・育成を当面の課題とする企業が多い。

■特別調査	働き方改革への取組状況および、今後3か月(4-6月)の業績見込みについて
時間外労働(平均)	「0~9時間以内」3社、「10~29時間以内」8社、「30~39時間以内」1社、「40~59時間以内」1社、「60時間以上」0社
時間外労働削減に向けた取組	「トップによる啓発」5社、「朝型勤務の導入」0社、「ノー残業デーの設定」1社、「管理職への人事考課への折込」0社、「管理職向け教育」1社 「作業管理」6社、「要員計画の見直し」1社、「業務内容の見直し」3社、「労使の話し合い」0社
有給休暇取得状況	「5日以下」8社、「6日間」0社、「7日間」4社、「8日間」0社、「9日以上」1社
非正規社員の無機雇用転換	「前向きに検討」3社、「やや前向き」5社、「どちらでもない」5社、「やや消極的」0社、「消極的」0社
業績(4-6月見込み)	「良い」0社、「やや良い」7社、「普通」6社、「やや悪い」1社
売上額(4-6月見込み)	「良い」0社、「やや良い」7社、「普通」6社、「やや悪い」1社
収益(4-6月見込み)	「良い」0社、「やや良い」6社、「普通」7社、「やや悪い」1社

業況・売上・収益DIは良化傾向を維持しているものの、変化幅は下降しました。好調な業況を拡張しております。材料価格については前回と連続してDIを大幅に下降し悪化傾向が拡大しました。一方、料金価格のDIは良化幅が伸張し、部分的にせよ価格転嫁が図れつつある傾向が見受けられます。今後3ヶ月の、業績・売上額・収益の見込みは「やや良い」と回答した企業が前回より若干増加し、今後も現状維持を継続すると見込まれます。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-3.2%	6.5%	9.7%	3.2%	16.1%	12.9%	-3.2%	12.9%	16.1%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
6.5%	3.2%	-3.3%	0.0%	12.9%	12.9%	-3.2%	12.9%	16.1%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
9.7%	3.2%	-6.5%	6.5%	3.2%	-3.3%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
37.9%	48.3%	10.4%	34.5%	42.9%	8.4%			

■概況 ※()内はDI値

卸売・小売業全体の業況判断DIは前回は9.7ポイント上昇し、良化傾向(6.5%)へ転じた。売上についても、前回は12.9ポイント大幅に上昇し、良化傾向(16.1%)を拡張した。また、収益についても前回は16.1ポイント大幅に上昇し、良化傾向(12.9%)に転じた。仕入れ価格については、前回は3.2ポイント上昇し、悪化傾向(-16.1%)であるが若干改善。在庫過多は前回は9.7ポイント改善し、悪化傾向(-12.9%)がやや縮小した。販売価格についても前回は12.9ポイント上昇し、横ばい状態(0%)となった。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の48.3%となり、前回は10.4ポイント増加した。

前年同期比売上は前回は12.9ポイント上昇し、良化傾向(12.9%)に転じた。同収益についても前回は16.1ポイント上昇し、良化傾向(12.9%)に転じた。残業時間は前回は6.5ポイント下降したが、改善傾向(3.2%)を維持。人材不足も前回は3.3ポイント下降したが、改善傾向(3.2%)を維持した。設備投資は42.9%の先となり、前回は8.4ポイントの増加となっている。

■経営上の問題点

依然として「同業者競争の激化」が12社でトップ。次点で「材料高」「利益幅の縮小」「経費の増加」が10社、「売上停滞・現象」が8社と続いている。個人消費の回復は未だ低調な状況にある中で、仕入れ価格の高止まりもあり、業況は依然として厳しい状況にある。

■当面の対策

依然として「販路拡大」が19社でトップ。次点で材料高と売上停滞・減少をカバーするための「経費節減」と「人材確保」が13社で続いた。人材確保につながる社員教育も重視されてきた。

■特別調査	働き方改革への取組状況および、今後3か月(4-6月)の業績見込みについて
時間外労働(平均)	「0~9時間以内」9社、「10~29時間以内」17社、「30~39時間以内」3社、「40~59時間以内」1社、「60時間以上」0社
時間外労働削減に向けた取組	「トップによる啓発」14社、「朝型勤務の導入」0社、「ノー残業デーの設定」2社、「管理職への人事考課への折込」0社、「管理職向教育」0社 「作業管理」11社、「要員計画の見直し」2社、「業務内容の見直し」9社、「労使の話合い」0社
有給休暇取得状況	「5日以下」9社、「6日間」8社、「7日間」3社、「8日間」2社、「9日以上」7社
非正規社員の無機雇用転換	「前向きに検討」8社、「やや前向き」2社、「どちらでもない」18社、「やや消極的」0社、「消極的」0社
業績(4-6月見込み)	「良い」1社、「やや良い」7社、「普通」20社、「やや悪い」3社
売上額(4-6月見込み)	「良い」1社、「やや良い」5社、「普通」22社、「やや悪い」3社
収益(4-6月見込み)	「良い」1社、「やや良い」8社、「普通」19社、「やや悪い」3社

依然として低調な個人消費が続いており厳しい状況にはあるものの、業況・売上・収益DIともに変化幅は上方に向かい良化傾向に転じました。仕入れ価格と在庫水準については改善しつつも悪化傾向から抜け出せず、販路拡大や経費節減により収益確保を図る態勢構築に取り組む姿勢が伺えます。業績・売上・収益見込みについては、大半の企業が「普通」と回答しておりますが、「やや良い」と回答した企業が前回より増加し、低調な業況からの緩やかな回復を示唆する結果となりました。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
7.1%	21.4%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	35.7%	35.7%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
42.9%	21.4%	-21.5%	-28.6%	21.4%	50.0%	-28.6%	14.3%	42.9%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-35.7%	-14.3%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
50.0%	69.2%	19.2%	7.1%	7.7%	0.6%			

■概況 ※()内はDI値

建設業全体の業況判断DIは前回は14.3ポイント上昇し、良化傾向(21.4%)が拡張した。売上金額についても、前回は14.3ポイント大幅に上昇し、良化傾向(14.3%)に転じた。受注残高については、良化傾向(14.3%)を維持したものの前回は7.1ポイント下降した。

資金繰りについては前回は21.5ポイント下降したが、良化傾向(21.4%)を継続。収益については、売上の増加から、前回は35.7ポイントと大幅に上昇し、良化傾向(35.7%)に転じた。

借入によって資金調達を行った先は69.2%で前回は19.2ポイント増加した。

前年同期比売上は前回は50.0ポイント大幅に上昇し、良化傾向(21.4%)に転じた。加えて、同収益についても前回は242.9ポイント上昇し、良化傾向(14.3%)に転じた。

残業時間は前回は21.4ポイント改善となり、悪化傾向(-14.3%)が縮小した。

人材不足については前回調査時と変わらず、横ばい状態のまま。

なお、設備投資を行った先は7.7%となっており、前回は0.6ポイント増加した。

■経営上の問題点

依然として「同業者競争の激化」が9社と最も多く、次いで改善しない原材料価格の高騰から「利益幅の減少」が挙げられた。

■当面の対策

「販路拡大」が増加し7社でトップ。「経費節減」「技術力・営業力強化」が5社と続いた。

同業者間競争が激しい業界において、安定受注の確保を課題とする傾向が伺える結果となった。

■特別調査	働き方改革への取組状況および、今後3か月(4-6月)の業績見込みについて
時間外労働(平均)	「0~9時間以内」3社、「10~29時間以内」7社、「30~39時間以内」2社、「40~59時間以内」2社、「60時間以上」0社
時間外労働削減に向けた取組	「トップによる啓発」6社、「朝型勤務の導入」0社、「ノ残業デーの設定」1社、「管理職への人事考課への折込」0社、「管理職向教育」1社 「作業管理」5社、「要員計画の見直し」1社、「業務内容の見直し」4社、「労使の話合い」0社
有給休暇取得状況	「5日以下」6社、「6日間」4社、「7日間」2社、「8日間」0社、「9日以上」2社
非正規社員の無機雇用転換	「前向きに検討」3社、「やや前向き」2社、「どちらでもない」8社、「やや消極的」0社、「消極的」1社
業績(4-6月見込み)	「やや良い」1社、「普通」10社、「やや悪い」3社
売上額(4-6月見込み)	「良い」1社、「やや良い」1社、「普通」10社、「やや悪い」2社
収益(4-6月見込み)	「良い」1社、「やや良い」1社、「普通」10社、「やや悪い」2社

業況、施工高、収益DIともに変化幅は上方へ向かい良化傾向が拡大しました。しかしながら原材料価格は相変わらず悪化傾向にあり、利益幅の減少につながっております。また、良化傾向を維持しているものの請負価格、受注残高の変化幅は下方へ向かっており売上、収益の安定化に苦慮している姿がうかがえます。

利益幅の縮小を改善する為にも、いかにして同業者との差別化を図り顧客を獲得していくかが課題となっておりまして。

**業種別
調査結果**

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
66.7%	44.4%	-22.3%	77.8%	55.6%	-22.2%	44.4%	55.6%	11.2%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
11.1%	66.7%	55.6%	77.8%	44.4%	-33.4%	66.7%	44.4%	-22.3%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-33.3%	33.3%	66.6%	0.0%	-11.1%	-11.1%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
66.7%	55.6%	-11.1%	66.7%	55.6%	-11.1%			

■概況 ※()内はDI値

運輸業全体の業況判断DIは前回は22.3ポイントと大幅下降したが、良化傾向(44.4%)は維持した。売上金額についても、前回は22.2ポイントと大幅に下降、増加傾向(55.6%)は維持した。燃料価格についても、前回は33.3ポイント下降し、悪化傾向(-11.1%)に転じた。一方、収益面については前回は11.2ポイント上昇し、良化傾向(55.6%)を拡張した。資金繰りについても前回は55.6ポイント上昇し、良化傾向(66.7%)を拡張した。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の55.6%であり、前回は11.1ポイント減少した。

前年同期比売上は前回は33.4ポイント下降したが、増加傾向(44.4%)を継続。同収益も同様に、前回は22.3ポイント下降したが、増加傾向(44.4%)を継続している。残業時間は前回は66.6ポイント大幅に上昇し、良化傾向(33.3%)に転じた。

また、人材不足は前回は11.1ポイント下降し、悪化傾向(-11.1%)に転じた。なお、設備投資を行った先は55.6%となり前回は11.1ポイント減少となった。

■経営上の問題点

「人手不足」が6社でトップ。次いで「人件費の増加」が4社となった。依然として、人手不足から人員確保が喫緊の課題として取上げられる傾向となった。

■当面の対策

「人材確保」が8社でトップ。次点で「社員教育」が4社と続き、人員不足の充足を挙げる傾向が続いている。

■特別調査	働き方改革への取組状況および、今後3か月(4-6月)の業績見込みについて
時間外労働(平均)	「0~9時間以内」1社、「10~29時間以内」3社、「30~39時間以内」4社、「40~59時間以内」1社、「60時間以上」0社
時間外労働削減に向けた取組	「トップによる啓発」1社、「朝型勤務の導入」1社、「ノー残業デーの設定」0社、「管理職への人事考課への折込」0社、「管理職向け教育」1社 「作業管理」1社、「要員計画の見直し」1社、「業務内容の見直し」5社、「労使の話し合い」1社
有給休暇取得状況	「5日以下」4社、「6日間」3社、「7日間」1社、「8日間」0社、「9日以上」2社
非正規社員の無機雇用転換	「前向きに検討」0社、「やや前向き」2社、「どちらでもない」6社、「やや消極的」0社、「消極的」0社
業績(4-6月見込み)	「良い」0社、「やや良い」7社、「普通」2社
売上額(4-6月見込み)	「良い」0社、「やや良い」7社、「普通」5社
収益(4-6月見込み)	「良い」0社、「やや良い」4社、「普通」5社

業況・売上ともに良化傾向を継続しているものの変化幅は下方に推移しました。収益については、前回は、良化傾向を拡大いたしました。料金価格は横ばい。燃料価格については悪化傾向に転じました。資金繰りについて大幅に上方推移した結果、良化傾向に転じ資金繰りの好転が見受けられました。また、人員不足とその確保、教育が引き続き喫緊の課題となっております。4月から6月の業績・売上額・収益見込みについては、「やや良い」と企業が増え今後も良好な業況を継続すると見込まれます。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
9.1%	45.5%	36.4%	-9.1%	18.2%	27.3%	9.1%	9.1%	0.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-27.3%	18.2%	45.5%	9.1%	45.5%	36.4%	9.1%	9.1%	0.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-9.1%	18.2%	27.3%	-27.3%	18.2%	45.5%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
54.5%	81.8%	27.3%	27.3%	45.5%	18.2%			

■概況 ※()内はDI値

医療・福祉分野の業況判断DIは前回比36.4ポイントと大幅上昇し、良化傾向(45.5%)を拡大した。売上金額についても、前回比27.3ポイント大幅に上昇し、良化傾向(18.2%)に転じた。ペット稼働率についても前回比27.3ポイント上昇し、良化傾向(45.5%)が拡大。通院者数についても前回比27.3ポイント上昇して良化傾向(18.2%)に転じた。収益については前回調査時と変わりなく、良化傾向(9.1%)を維持した。また、資金繰りについては前回比45.5ポイントと大幅に上昇し、良化傾向(18.2%)に転じた。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の81.8%であり、前回比27.3ポイント増加した。

また、前年同期比売上は前回比36.4ポイント上昇し、良化傾向(45.5%)を増加。同収益については、前回調査時と変化なく、良化傾向(9.1%)を維持した。残業時間は前回比27.3ポイント大幅に上昇し、良化傾向(18.2%)に転じた。人材面では、前回比45.5ポイント上昇し、良化傾向(18.2%)に転じた。加えて45.5%の先で設備投資を行っており、前回比18.2ポイント増加した。

■経営上の問題点

依然として「人手不足」が最も多く7社。次いで「売上停滞・減少」「同業者競争の激化」「経費の増加」「人件費の増加」が各々3社で続いた。「人手不足」は、大きな課題として捉えられている。

■当面の対策

「人材確保」が依然として最も多く9社でトップ。次点で「経費節減」が5社と続いた。優秀な人材確保に注力することに加えて、経費節減で収益を向上する施策が重要となってきた。

■特別調査	働き方改革への取組状況および、今後3か月(4-6月)の業績見込みについて
時間外労働(平均)	「0~9時間以内」2社、「10~29時間以内」7社、「30~39時間以内」0社、「40~59時間以内」1社、「60時間以上」0社
時間外労働削減に向けた取組	「トップによる啓発」4社、「朝型勤務の導入」0社、「ノーマル残業デーの設定」0社、「管理職への人事考課への折込」2社、「管理職向教育」4社 「作業管理」3社、「要員計画の見直し」2社、「業務内容の見直し」3社、「労使の話合い」0社
有給休暇取得状況	「5日以下」5社、「6日間」0社、「7日間」1社、「8日間」1社、「9日以上」2社
非正規社員の無機雇用転換	「前向きに検討」3社、「やや前向き」3社、「どちらでもない」4社、「やや消極的」0社、「消極的」0社
業績(4-6月見込み)	「やや良い」6社、「普通」5社
売上額(4-6月見込み)	「やや良い」5社、「普通」6社
収益(4-6月見込み)	「やや良い」4社、「普通」7社

業況・売上ともに変化幅は大幅に上方推移し良化傾向となりました。一方、収益については前回調査時と変わりなく、依然として厳しい状況を伺わせる結果となりました。ベッド稼働率と通院者数は改善の傾向がみられました。また、人員不足についても改善傾向が伺われるものの、慢性的な人材不足感に変わりなく人材確保と育成が課題であることには変わりない状況が伺えます。4~6月の業績・売上額・収益の各見込みでは「普通」から「やや良い」とした企業が増え、厳しい状況にあるものの業況は堅調に推移していくと見込まれます。